

平成25年3月15日

中 期 経 営 計 画
(平成25～27年度)

日 本 銀 行

1. 趣旨

この中期経営計画は、日本銀行の平成 25 年度から 27 年度までの業務・組織運営の基本方針を定めたものである。

日本銀行では、中期経営計画について、期間を 3 年とし、毎年度、その実施状況を事後評価したうえで、先行き 3 年を期間として計画内容を更新していくこととしている。これにより、日本銀行としては、常に中期的な展望を持ちつつ、外部環境に変化があれば、それに柔軟に対応し、機動的な業務・組織運営に努めていく方針である。

2. 環境認識

わが国経済・金融を巡っては、経済・金融のグローバル化、新興国・資源国の世界経済における重要性の高まり、情報通信分野をはじめとする各種の技術革新等、様々な変化が進展しており、そのもとで、経済・金融の状況は複雑化し、変動を続けている。こうした中で、様々な不均衡が蓄積されていくと、経済の大きな調整が生じ得る。グローバルな金融面の不均衡の蓄積等を背景として進行している世界的な経済の調整はその一例と考えられる。

わが国経済は、人口減少・少子高齢化等を背景として成長率が趨勢的に低下しており、中長期的な成長力強化という課題に直面している。また、東日本大震災からの復興等も重要な課題である。こうした中で、日本経済がデフレから早期に脱却し、物価安定のもとでの持続的成長を実現するうえで、幅広い主体による成長力強化の努力と金融面からの後押しが必要な状況にある。さらに、大胆な規制・制度改革などの取り組みや持続可能な財政構造の確立も大きな課題となっている。この間、地域毎の経済構造の相違等を反映し、地域の経済情勢や地域金融機関の収益力・経営体力にばらつきがある点には、引き続き留意が必要である。

また、金融システムの安定を確保するための国際的な議論が深まる中、金融規制監督等に関する国際的なルール作りについて、金融仲介機能への影響等を踏まえてわが国として適切に関与していくことや、それぞれの国や地域における具体的な取り組みについて、これを着実に進めていくことが、重要になっている。

こうしたもとで、日本銀行は、これらの環境変化に適切に対応しつつ、わが国における金融経済活動の安定的な基盤を提供するとともに、国民からの信頼を確保するため、中央銀行業務を的確に遂行していくことが求められている。

同時に、わが国の社会構造の変化等を背景に、ワーク・ライフ・バランス¹にも配慮した多様な雇用形態を前提として、中央銀行業務を、引き続き、安定的かつ効率的に遂行していくことが求められている。また、公的機関の一員として、国民から、絶えず公正かつ効率的な組織運営に努めることを要請されている。

3. 経営指針

日本銀行は、上記の環境認識のもと、その使命を十全に果たしていくため、「安定的かつ効率的な業務の遂行」、「学習とそれを踏まえた実践」、「開かれた組織」の3つを中期経営計画の経営指針とする。

(1) 安定的かつ効率的な業務の遂行

日本銀行の使命である、「物価の安定」と「金融システムの安定」は、銀行業務を通じて実現されるものである。このため、日本銀行が行う銀行業務全般にわたり、その安定的な遂行を確保し、国民の信認を高めていくことが重要である。また、このことは、銀行業務にとどまらず、各種統計の作成や調査・分析活動、組織運営等、日本銀行が行う全ての業務にもあてはまる。同時に、こうした業務を、効率的に遂行していくための努力も継続・強化していかなければならない。

(2) 学習とそれを踏まえた実践

経済・金融全般にわたる幅広いリサーチ活動は、日本銀行の使命達成のための重要な前提であり、今後とも、その充実に努める必要がある。同時に、

¹ 職員が、やりがいや充実感を持ちながら職務上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じ、多様な生き方を選択・実現できること。

中央銀行業務の面でも、日本銀行を取り巻く環境や金融・情報技術革新の展開、国民のニーズの変化等に目を向け、さらなる工夫やサービス改善に向けた調査・検討に継続的に取り組み、情勢の変化に適切に対応していく姿勢が求められる。また、既往の様々な取り組みについても、事後評価を行い、必要な見直しを講じていくことも重要である。このような幅広い意味での「学習」を継続する組織文化は、海外の中央銀行にも共通するものであり、今後とも大切に守り育ていかねばならない。

（３）開かれた組織

日本銀行が独立性を確保し、適切な政策・業務運営を行っていくためには、その活動について幅広く対外的に説明していく姿勢が求められる。また、様々な環境変化や国民のニーズの変化を敏感に把握したうえで、日本銀行の政策や提供する業務の内容を見直していくためには、外部の意見に耳を傾け、その背後にある考え方をしっかり探っていくことも重要である。さらに、日本銀行の業務・組織運営を支える人材を育成・確保するためにも、外部との人材交流を推進していくことも大事である。こうした観点から、対外的な接点について、さらに工夫を加え、開かれた組織作りを行っていく。

上記の３つの経営指針は、中期経営計画を策定するうえでの基本的な考え方として、平成 21 年度に定めて以降、内容を変えることなく継続して掲げてきたものであり、この指針のもとでの中期経営計画は、今回の更新で 5 年目を迎えることとなる。これを機に、中期経営計画の下でのこれまでの主な取り組みについて、この３つの指針に則した点検を行った（別紙 1 参照）。

4. 課題と施策

日本銀行は、上記の３つの経営指針のもとで、様々な課題と施策に取り組んでいる。平成 24～26 年度における課題と施策の 24 年度中の実施状況は、別紙 2 のとおりである。

平成 25～27 年度においては、2. の環境認識と上記の実施状況も踏まえ、別紙 3 に掲げる課題と施策に取り組んでいく。その際、金融政策運営のみな

らず、金融システムや決済システム・市場基盤整備等幅広い業務分野において、わが国経済の成長力強化という視点を意識しながら取り組みを進めていく。平成 25～27 年度における課題と施策の概要は、以下のとおりである。

(1) 金融政策運営に関する事項

日本銀行は、平成 25 年 1 月に新たに導入した「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現することを目指し、強力に金融緩和を推進していく。具体的には、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置を、それぞれ必要と判断される時点まで継続する。また、金融機関による成長基盤強化の取り組みおよび貸出の増加を支援していく。その際、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。

こうした政策運営を支えるため、内外の経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析について引き続き充実を図っていく。その際には、金融政策の効果・波及に関する分析のほか、マクロプルーデンスの視点も意識しながら、国際金融資本市場の動きがわが国の金融・経済に及ぼす影響や、金融面での不均衡の蓄積を含む各種リスク要因の動向などに関する分析をさらに強化していく。

同時に、金融政策運営やそれを支える調査・分析について、効果的な対外説明を行っていく。

(2) 金融システムに関する事項

金融システムの安定を確保するための国際的な議論が深まる中、金融規制監督等に関する国際的なルール作りについて、金融仲介機能への影響等を踏まえてわが国として適切に関与していくことや、それぞれの国や地域における具体的な取り組みについて、これを着実に進めていくことが、重要になっている。国際的な議論の場においては、国際通貨金融システムや金融機関等の破綻処理制度など、より幅広い課題の検討も進んでいる。こうしたもとで、各国固有の制度的事情やわが国の経験も踏まえて調査・企画を行い、その成果を基に、内外における政策立案に積極的に貢献していく。

また、金融機関の経営を巡る環境は変化を続け、収益力や経営体力にばらつきがみられている。こうした中、大手行を中心に国際業務を積極化する動きがみられ、海外経済や国際金融資本市場の影響を受けやすい状況になってきている。さらに、平成 25 年以降、新たな自己資本規制が段階的に実施に移されていく予定である。こうしたもとで、考査とモニタリングについて、相互の連携を強化しながら引き続き効率的かつ効果的に実施し、取引先金融機関の経営状況を的確に把握していく。さらに、「金融高度化センター」の諸活動も通じ、金融機関のリスク管理体制の改善・充実を促していく。

同時に、わが国金融システムに関する分析・評価については、平成 23 年 10 月に公表した「日本銀行のマクロプルーデンス面での取組み」も踏まえ、引き続き内容の充実や手法の高度化に取り組んでいくとともに、分析等の成果を効果的に対外発信していく。

これらの考査・モニタリング等の成果やマクロプルーデンスの視点からの分析は、金融システムに関する諸施策の企画に加え、金融政策運営にも活用していく。

（３）決済システム・市場基盤整備等に関する事項

金融商品・取引の多様化、金融市場のグローバル化、情報処理技術の高度化やそれらを背景とする市場ニーズに加え、リーマン・ショック後の金融危機を契機とする決済慣行や金融規制監督の見直しに関する内外の議論を踏まえ、わが国決済システムの安全性・効率性の向上に向けた調査・企画を行い、必要な施策を講じていく。

こうした施策の一環として、新日銀ネットの構築について、関係者とも協力しつつ、着実に進めていく。

同時に、日本銀行のオーバーサイトの基本方針に基づき、決済システムに関する国際基準である「金融市場インフラのための原則」も用いながら、内外の決済システムの安全性・効率性を的確に把握し、改善を関係者に働きかけていく。

また、金融資本市場の安定性・効率性をより高める観点から、国際的な情勢も踏まえ、金融資本市場の制度設計や市場基盤の整備に関する調査・企画を行い、内外関係者と議論・協力しつつ、改善に向けた取り組みを進めてい

く。その際、今次計画期間中に順次稼動開始を予定している新日銀ネットの活用も念頭に置いて、検討を進めていく。

業務継続については、東日本大震災の経験や首都直下地震等にかかる政府の各種被災想定の見直し結果等を踏まえ、現行の体制を点検し、必要に応じて体制の整備を進める。あわせて、関係官庁や金融機関等と連携しつつ、実効的かつ効率的な運用の確保に努めていく。

このほか、国際金融面においては、アジアにおける通貨金融システムの安定の確保に向けた取り組みを推進していくほか、人材交流や技術支援を通じて各国中央銀行等との連携を強化するなど、国際通貨金融システムの安定に向けた貢献を行っていく。

(4) 地域経済・金融に関する事項

地域金融機関・企業等との接点の充実を図り、きめ細かな意見交換を行うことを通じて、東日本大震災からの復興の状況も含めた地域の経済・金融情勢を適切に把握し、これを金融政策運営等に活用していく。また、こうした機会を活かして、内外の経済・金融についての日本銀行の見方や、日本銀行の政策運営に関する考え方を丁寧に説明していく。

地域金融機関の経営状況についても、金融仲介機能の動向を含め、考査・モニタリングを通じた把握を強化するとともに、地域金融機関との間で、経営上の課題に関する議論を深めていく。また、「金融高度化セミナー」の地方開催等により、地域金融機関のリスク管理体制の強化・充実を支援していく。こうした活動を通じて、地域金融の機能向上に向けて貢献していく。

(5) 銀行券、国庫・国債事務に関する事項

引き続き、安心して銀行券・貨幣を使える環境の整備に取り組んでいく。この一環として、銀行券の偽造防止技術の調査・研究を強化していく。

また、銀行券の流通経路の変化や、国庫金の電子化の進展等を踏まえ、銀行券鑑査事務や国庫・国債事務について、今後の本支店における事務量の趨勢的な変化について検証していく。そのうえで、震災対応から得られた教訓

も踏まえつつ、本支店など拠点間の機能分担や事務処理体制のあり方について検討を進めていく。こうした検討を通じ、中央銀行業務に係るより安定的かつ効率的な事務処理体制の構築を目指していく。

（６）対外情報発信に関する事項

日本銀行が様々な施策に取り組んでいく中で、政策や業務全般について、内外から幅広く理解を得られるように、最新の技術動向も踏まえつつ、対外情報発信をより効果的に行っていく。また、英文による情報発信や各種の調査レポートの充実に引き続き取り組んでいく。

５．組織運営

日本銀行は、以上の課題と施策に取り組んでいくため、次のような組織運営面での施策を行っていく。

（１）安定的かつ効率的な事務遂行

業務全般にわたり、確かな事務知識に基づく確実に安定的な事務の遂行に取り組んでいく。特に、政策上必要な措置等に係る業務面での対応については、迅速かつ的確に行っていく。また、事務プロセスの検証を通じて、情報管理面も含め、業務リスクの所在とその統制状況を把握する。そのうえで、事務プロセスの必要な見直し等を行いつつ、リスク管理の一層の強化に努めていく。

また、環境変化を踏まえた業務の再構築や事務プロセスの改善を行うとともに、システム化や外部委託の活用を一段と推進し、経営資源を一層効率的に活用していく。経営資源の効率的な活用に向けた具体的な取り組みは、新日銀ネットの構築や銀行券事務、国庫・国債事務、統計作成事務など、幅広い分野において進めていく。また、各種の業務を支えるシステム開発等においても、作業プロセスの合理化や新たな技術の活用、外部委託の推進等により、効率性の向上を図っていく。

同時に、コンプライアンスを徹底し、これを通じた職務の公正性確保に、引き続き取り組んでいく。

(2) 人員・人材育成

平成 25～27 年度においては、各種の施策の企画・立案力や、施策の実現を支えるシステム開発力等を強化する観点から、必要な要員については増強を図りつつ、業務全般の一層の効率化に努めていく方針である。また、総人件費を抑制しつつ、ワーク・ライフ・バランスにも配慮した雇用形態の定着を図っていく。

こうした人員管理のもとで、平成 25 年度の定員（常勤職員数の最高限度）は 4,900 人とする。

また、開かれた組織作りや内外の環境変化への対応力を強化する観点から、内外の人的ネットワークを構築し、それを活かしながら日本銀行の業務・組織運営を支えていく人材を育成・確保することが一段と重要になっている。こうした人材を育成・確保するとともに、職員のモチベーションの一層の向上を図るため、人事ローテーション上の工夫や人材開発プログラムの充実等に加え、人材の外部派遣や外部人材の受け入れにも引き続き積極的に取り組んでいく。

(3) 経費予算

本計画に掲げた課題と施策に取り組んでいくうえで必要な経費は確保していく一方、支出全般にわたって縮減余地を十分に見極め、効率化に努めることで極力経費の伸びを抑制していく。

こうした考え方のもと、平成 25 年度（第 129 回事業年度）経費予算は、別紙 4 のとおりとすることとした。なお、日本銀行は、東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成 24 年度および 25 年度の臨時特例措置として、役職員給与の支給額を減ずることとした。

(4) 事後評価

本計画に基づく業務・組織運営の状況については、引き続き、毎年度、事後評価を行い、その内容を業務概況書において公表する予定である。

また、こうした定期的かつ包括的な事後評価とは別に、主要なプロジェクトについて、その完成・導入から一定期間が経過した後に、プロジェクトが所期の成果を挙げているか、想定外のリスクを惹起していないかといった点を事後評価し、都度、その内容を公表する予定である。

以 上

中期経営計画の下での取り組みと経営指針に則した点検

中期経営計画の下での主な取り組み

(この間の環境変化)

経営指針を定めた平成 21 年度以降の 4 年間を改めて振り返ってみると、経済・金融のグローバル化の進展という大きな流れのもとで、世界経済における新興国・資源国の重要性の高まり、リーマン・ショック後の世界的な金融危機の発生、人口減少等を背景としたわが国経済の成長率の低下等、わが国の経済・金融を巡って様々な環境変化が進行した。

こうした中、日本銀行は、上述の世界的な金融危機や欧州債務問題、わが国経済の中長期的な成長力強化に対する政策運営面での貢献、東日本大震災の発生を踏まえた業務運営面の取り組み、行政改革推進法²等を踏まえた組織運営面での対応など、幅広い業務分野に跨る多くの課題に的確に対応するよう努めてきた。

(政策運営面の主な取り組み)

政策運営面では、金融危機への対応や中長期的な成長力強化といった課題に対し、CP・社債の買入れ、金融機関保有株式の買入れ再開や金融機関向け劣後ローンの供与、「資産買入等の基金」を通じた多様な金融資産の買入れ、さらには、「成長基盤強化を支援するための資金供給」や「貸出増加を支援するための資金供給」、6 中銀間の多角的スワップ取極の締結など、中央銀行としては異例なものも含め、その時々的情勢に照らし必要と考えられる施策を立案し、それぞれ着実に実施に移してきた。また、平成 25 年 1 月には、新たに「物価安定の目標」を導入した。

東日本大震災発生後は、「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」および被災地企業等債務にかかる担保適格要件の緩和措置の導入等、復旧・復興に向けた政策面からの支援・対応に取り組んだ。

この間、こうした新たな政策の適切な運営を支える観点から、金融経済や政策効果に関する幅広い調査・分析にも取り組んだ。世界的な金融危機の教訓を踏まえて、マクロプルーデンス面の分析の強化に注力したほか、急速な

² 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年法律第 47 号)

高齢化の進行に伴う人口動態の変化がわが国経済・金融に及ぼす影響等、構造的な問題に関する分析・研究等にも取り組んだ。さらに、バーゼル規制の見直しなど金融規制監督の改革に向けた政策・制度設計の国際的な議論においても、中央銀行の立場からの貢献に努めた。

(業務運営面の主な取り組み)

多岐にわたる政策を実現していく過程では、業務運営面においても、中央銀行としての様々な業務を的確に遂行していくことが求められた。新たな政策手段を導入し、買入れ等の対象となる金融資産も多様化する中、取引先や委託先との契約事務のほか、買入れ資産や担保等の適格性審査や入札事務、取引の約定・照合等の事務も、大幅に増加し複雑化したが、本支店の実務対応部署における様々な工夫により、安定的かつ効率的にこれを遂行した。

また、東日本大震災発生以降、幅広い業務分野で生じた新たな課題に対しても、中央銀行として有する機能を最大限発揮することによりの確に対応した³。震災発生後の緊急対応として、被災地の金融機関に対し迅速かつ十分な現金供給を実施し、金融市場に対してもその需要を十分に満たす潤沢な資金供給を継続したほか、日銀ネットを始めとする主要な決済システムの安定的な稼働の維持に努めた。その後も、被災地における損傷現金引換えニーズへの対応や被災した金融機関の国庫・国債事務の支援、電力不足問題への対応等、震災に伴う新たな課題に直面したが、臨時の引換え窓口の設置や発券関係業務用機器の休日稼働への振替等により、異例の環境のもとでの業務対応を安定的かつ効率的に実施した。

この間、銀行券、国庫・国債事務においては、日本銀行を取り巻く環境の変化等を踏まえ、様々な工夫や改善に向けた検討を進めてきた。具体的には、日本銀行と金融機関との間の現金受払において日銀小切手を不要とする取り扱いを開始したほか、記名国債関係事務の本店集約の実施、歳入金等OCR事務の一部拠点への集約の検討などに取り組んだ。また、現行日銀ネットについての次世代RTGSプロジェクトを完了したほか、金融取引や金融・資本市場、情報処理技術の変化等に応じて、日銀ネットの機能を進化させるため、新日銀ネットの構築に向けたプロジェクトを着実に進めている。さらに、業務の効率性向上の観点から、短観等統計事務におけるシステム化の推進なども実施している。

³ 詳細は、平成23年度「業務概況書」Ⅲ 1. 東日本大震災への対応、を参照。

情報発信や広聴については、考査・モニタリング、経済調査といった業務を遂行する中で行う金融機関や企業等との意見交換や各種レポートの公表、役職員各層による国内外での講演や各地で開催する金融懇談会・セミナー、一般の意見・照会の受付等を通じて、その充実に取り組んでいる。平成 23 年には、情報発信機能の拡充の観点から、ホームページの全面的なリニューアルも実施した。

(組織運営面での主な取り組み)

日本銀行は、こうした政策・業務を円滑に遂行していく観点から、組織運営面でも、様々な取り組みを行ってきている。特に、東日本大震災発生後に生じた様々な課題に対しては、本支店から関係支店・事務所への応援要員の随時派遣や発券関係業務用機器の稼動状況に合わせた勤務体制の調整等、状況に応じた柔軟な対応を実施した。

また、経営資源の効率的活用に向け、事務プロセスの点検や業務の再構築を進めつつ、外部委託の活用や弾力的な人員配置等、組織運営面の工夫や見直しにも取り組んできている。人員面では、行政改革推進法等を踏まえ、こうした様々な効率化努力を継続しつつ、平成 18 年度から 22 年度の 5 年間に 5 %以上の純減を行うことを基本とした対応に取り組んできた。

この間、平成 22 年には、日本銀行を取り巻く環境変化に一層的確に対応していく観点から、組織内の連携および人材育成のさらなる強化を図ることを目的に、それまでの担当制から課・グループ制への移行を実施した。また、平成 24 年には、首都圏を含めた地域の経済実態の把握や企業等との接点の充実を図る観点から、調査統計局に地域経済調査課を新設した。

さらに、内外の環境変化への対応力を強化する等の観点から、幅広い人的ネットワークを構築し、それを活かしながら日本銀行の業務・組織運営を支えていく人材の育成・確保を図るため、人材の外部派遣や外部人材の受け入れにも積極的に取り組んでいる。

経営指針に則した評価

(安定的かつ効率的な業務の遂行)

以上の取り組みを、まず「安定的かつ効率的な業務の遂行」の観点からみ

ると、東日本大震災発生後の異例の環境のもとでの業務対応を含め、指針に則した着実な成果があったとの評価が可能と考えられる。物価安定のもとでの持続的な経済成長の実現や金融システムの安定に向けた多岐にわたる政策対応を実現していく過程で、各種の中央銀行業務を確実に遂行してきたことや、震災後、業務・組織運営面で様々な工夫を講じながら、中央銀行業務の安定的な遂行を確保し、わが国金融・決済システムの安定維持に一定の貢献を果たし得た点などは、指針に則した成果として評価できる。さらに、こうした幅広い業務の安定的な遂行を確保しながら、様々な効率化努力も継続した⁴。

(学習とそれを踏まえた実践)

日本銀行の使命達成のための重要な前提となる幅広いリサーチ活動については、マクロプルーデンスの視点からの分析の強化等、その充実に取り組んできた。また、中央銀行業務の面では、東日本大震災の発生に際し、業務対応や勤務対応の面で様々な検討を行い、これを着実に実施に移してきたほか、金融・情報技術革新の展開や中央銀行サービスに対する国民のニーズの変化等を踏まえながら、銀行券、国庫・国債事務の集約化・効率化の検討や、新日銀ネットの構築作業等を着実に進めてきている。こうした点を踏まえると、中期経営計画の下では、「学習とそれを踏まえた実践」の観点からも一定の成果が挙げたと評価することができる。加えて、震災対応の経験等を通じて得た教訓を組織的に共有し、現行の業務継続体制の点検や、銀行券、国庫・国債事務のより安定的・効率的な処理体制の構築に繋げる取り組みも進めている。

(開かれた組織)

「開かれた組織」の面では、政策・業務運営全般について国内外から幅広く理解を得られるよう、対外的な情報発信や外部の意見に耳を傾ける取り組みを積極的に行ってきた。上述のとおり、金融機関・企業等との意見交換、役職員による講演やセミナーの開催、ホームページのリニューアルや地域経済調査課の新設といった取り組みを通じ、経済・金融情勢や国民各層のニーズの把握、日本銀行の政策・業務運営の考え方や経済・金融についての見方等の丁寧な説明に努めてきた。さらに、外部との接点を拡充する観点から、外部との人材交流にも積極的に取り組んだ。このような様々な活動を通じて、

⁴ 平成23年3月末の人員（行政改革推進法に定める常勤役職員ベース）は、平成18年3月末に比べ5.5%減少した。

「開かれた組織」作りの面では、一定の前進があったと評価することが可能と考えられる。

今後の業務・組織運営に向けた留意点

このように、中期経営計画の下での様々な取り組みを振り返ると、3つの経営指針に示された理念や考え方に則して、中央銀行としての組織力を高めながら、その機能を最大限に発揮することにより、多くの課題への対応を進めてきた。同時に、この4年間の経験等を踏まえると、今後の業務・組織運営に当たっては、以下の点に留意していく必要があると考えられる。

第1は、中央銀行として取り組むべき領域が広がり、多くの新しい課題への対応が必要となる中、「安定的な業務遂行」を確保していくことの重要性がより高まっているという点である。中期経営計画の下においては、新たな政策課題や異例の事態への対応を進める過程で、業務の範囲や量も大幅に拡大・増加した。今後も、中央銀行に期待される役割や取り組むべき課題がさらに広範化する可能性を踏まえ、業務遂行力の向上は不可欠と考えられる。そのためには、確かな事務知識と深い習熟に基づく確実で安定的な業務遂行の確保、業務リスクの的確な把握とそれを踏まえたきめ細かなリスク管理が一段と重要になっている。

第2は、様々な取り組みを着実な成果に結び付けていくためには、的確な課題発見とともに「実践」や外部への働き掛けを充実させていく必要があるという点である。急速な高齢化の進行するもとでの成長力強化や、昨今の金融危機を踏まえた金融規制監督の再設計など、わが国経済・金融を巡る新たな課題を解決していくうえでは、幅広い主体による様々な取り組みや努力が不可欠である。そのためには、的確な課題発見や問題設定に基づいた「学習」を自ら積み重ねるとともに、その成果も活用して、外部の人々や組織に対し課題解決に向けた望ましい対応への協力を促すことも重要である。中央銀行が取り組むべき問題が複雑化するとともに、働き掛けていくべき対象も多様化している。こうした事態に対処していくには、国内外の幅広い分野の人々や組織との間で信頼関係を築き、的確なコミュニケーションを図っていくことが、一層重要になっている。

日本銀行では、こうした視点を踏まえながら、平成25～27年度の課題と施策を設定しており、適切な政策・業務運営の実現に向けてその着実な実施に取り組んでいくこととしている。

平成 24 年度における課題と施策の実施状況

1. 金融政策運営に関する事項

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するよう、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和を推進していくほか、わが国経済の成長基盤強化にも、中央銀行の立場から取り組んでいく。この間、金融市場の安定確保に万全を期していく。こうした政策運営を支えるため、内外の経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析について充実を図っていく。その際には、マクロプルーデンスの視点も意識しながら、国際金融資本市場の動きがわが国の金融・経済に及ぼす影響や、金融面での不均衡の蓄積を含む各種リスク要因の動向などに関する分析をさらに強化していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ わが国経済については、年度当初は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかに持ち直しつつあったが、年央頃からは、海外経済の減速した状態がやや強まるもとで、持ち直しの動きが一服し、弱含みに転じた。輸出や鉱工業生産は減少し、設備投資などの内需にもその影響が及んだ。もっとも、その後は海外経済が減速した状態から脱しつつあるほか、日中関係の影響なども減衰するもとで、わが国経済は、下げ止まっている。こうした経済情勢のもと、適切な金融政策運営を実現するため、経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析の充実を図った。 ・ 特に、金融環境の現状や先行きのリスク要因、本行の金融政策の効果、物価安定についての基本的な考え方等について詳細な調査・分析を実施。そうした中で、マクロプルーデンスの視点を踏まえる形で、与信の過熱状況などの早期警戒指標の点検を継続的に行い、金融面での不均衡の蓄積状況の評価などを行った。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の調査・分析を行ううえで、国際的な議論の場等において、海外の経 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外の経済・金融情勢、国際金融市場の動向の把握に当たっては、国際決済銀行（B I S）や経済協力開発機構（O E C D）等の国際会議を通じた意見・情報交換を

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
<p>済・金融情勢に関し、海外当局等とより緊密な意見・情報交換を行う。また、主要先進国のみならず、新興国に関する調査・分析も充実を図っていく。</p>	<p>行った。このほか、欧米やアジア等の中央銀行とのネットワークを活用し、迅速かつ広範な情報収集を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 24 年 10 月に 48 年振りにわが国で開催した I M F ・ 世銀総会では、グローバル金融経済セミナー、アジア経済セミナー等、多数のイベントを企画し、参加者による世界経済・金融情勢に関する活発な議論をサポートした。 ・ アジアにおいては、東アジア・オセアニア中央銀行役員会議 (E M E A P)、アジア諮問会議 (A C C)、日中韓中央銀行総裁会議、A S E A N + 3 等の各種会合への参画を通じて、域内の経済・金融情勢に関し、海外中央銀行や国際機関等との緊密な意見・情報交換を行った。 ・ このほか、日本銀行の役員が議長を務めた B I S 指標金利ワーキング・グループにおける報告書の取り纏めにも積極的に貢献した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 確実で安定的な事務遂行・システム運営を確保するとともに、金融市場の安定確保や市場機能にも配慮しつつ、適切な金融市場調節を実施していく。また、対政府取引についても、適切に運営していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融市場調節の実施に当たっては、資産買入等の基金の増額を含め、潤沢かつ機動的な資金供給を継続した。また、「成長基盤強化を支援するための資金供給」において小口や外貨建ての投融資を対象とした資金供給に関する実務や、「貸出増加を支援するための資金供給」に関する実務の検討を行った。 ・ 対政府取引については、関係法令に基づき、適切に運営した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策運営を支えるため、金融調節手段の枠組みのあり方等について、検討を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 強力な金融緩和を推進するとともに、緩和的な金融環境の活用や成長基盤強化の支援、金融市場の円滑な機能や安定性の確保を図るための各種手段を検討した。主なものは以下のとおり。 <p>➤ 「資産買入等の基金」の増額（24 年 4 月、9 月、10 月、12 月、25 年 1 月）、期限を定めない資産買入れ方式の導入</p>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「貸出支援基金」の創設、「貸出増加を支援するための資金供給」の導入 ➤ 米ドル資金供給オペレーションの実施期限の延長、カナダドル等の為替スワップ取極および資金供給オペレーションの実施期限の延長
<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の分析・検討の一環として、内外における学界の議論や研究の成果も踏まえつつ、金融政策運営に関する理論・実証面での分析や、金融政策に関する情報発信や市場とのコミュニケーションのあり方についての検討を深めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内外の学界における研究成果を踏まえたうえで、日本銀行や海外中央銀行による金融政策運営とその効果等に関する理論・実証面での分析を深めた。 ・ 金融政策運営の最新の状況について広く理解が得られるよう、ホームページに「物価安定のもとでの持続的成長に向けた政策運営」を掲載し、政策の体系や内容等を整理して紹介するとともに、各種資産の買入額や資金供給オペの金額等を定期的に更新して公表した。 ・ このほか、日銀レビュー、ワーキングペーパー、各種レポートや調査論文等による対外情報発信を行った。そうした取り組みの一環として、少子高齢化をはじめ、人口動態が日本経済に及ぼす影響について整理し、生産性の向上に向けた提言に関して様々な媒体を通じた対外発信を行った。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融政策運営に関する分析の成果について、効果的に対外発信を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 展望レポートにおいて、先行きの内外の経済・物価動向を見通すうえで重要になる消費税率引き上げが経済・物価に与える影響や、新興国の経済を見通すうえで参考になる高度成長期から安定成長期への移行過程に関するわが国の経験等について、丁寧に説明した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府の各種諮問組織等への参加等を通じ、わが国経済が直面する構造問題や金融政策に関連する各種制度改革の議論に参画していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府の「国家戦略会議」、「経済財政諮問会議」等において、日本経済が直面する構造問題とそれが金融政策運営に及ぼす影響などについて、日本銀行としての意見を表明したほか、「金融審議会・我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ会合」等に参加し、中央銀行の立場から、議論に積極的に参画した。

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況（平成 24 年度中の実施見込み）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済・ファイナンス分野をはじめ、法律、会計、情報セキュリティ等の金融制度基盤分野や、金融史分野等の基礎研究を拡充し、政策運営に役立てていく。こうした研究においては、海外中央銀行や内外の学界、研究機関等との連携・協力を強化し、水準の着実な向上を目指していく。また、アーカイブや貨幣博物館については、効率的な運営に努めていくとともに、利用者のニーズを踏まえつつ、サービスの充実に向けた施策を講じていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界的な金融危機の経験のほか、各国中央銀行が直面している課題等も踏まえ、マクロ経済・金融政策に関する理論的・実証的な観点からの基礎研究や、金融システムのミクロ的な側面に関する基礎研究などに取り組んだ。また、金融のリスク管理や先端的なファイナンス技術、金融分野の法制度、会計制度、情報セキュリティ、金融史等に関する研究を着実に進めた。 ・ 24 年 5 月に「人口動態の変化とマクロ経済パフォーマンス」をテーマに国際コンファレンスを開催し、人口動態の変化が様々な経路からマクロ経済に与える影響について、内外の著名な学者、政策当局者等を交えて、有益な議論を行った。 ・ 日本銀行アーカイブでは、公文書管理法に基づく「国立公文書館等」として、利用者の利便性向上と運営の効率化に努めた。また、貨幣博物館では、ホームページをリニューアルしたほか、企画展の開催など来館者サービスの充実に向けた施策を実施した。

2. 金融システムに関する事項

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況（平成 24 年度中の実施見込み）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融システムの安定確保のため、必要に応じ、最後の貸し手機能の発揮等の施策を機動的に実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本銀行法第 37 条や第 38 条に基づく流動性の供給等の実績はなかった。
<ul style="list-style-type: none"> ・ リーマン・ショック後の世界的な金融危機を受けて、金融システムの安定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ マクロプルーデンスや新たな金融規制の具体化・実施に向けた議論を行う国際会議等では、わが国金融システムの経験も踏まえ、日本銀行の考え方を説明したほか、金

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
<p>を確保するための国際的な議論が深まる中、金融規制監督に関する国際的なルール作りやそれぞれの国や地域における取り組みがより具体的に進展している。国際的な議論の場においては、国際通貨金融システムや金融機関等の破綻処理制度など、より幅広い課題の検討も進んでいる。こうしたもとで、各国固有の制度的事情やわが国の経験も踏まえて調査・企画を行い、その成果を基に、内外における政策立案に積極的に貢献していく。</p>	<p>融システムレポート等を通じて、情報発信を積極的に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本銀行が議長を務めた E M E A P 銀行監督ワーキング・グループの活動のほか、A C C、A S E A N + 3 等の各種会合の場において、新たな金融規制等の具体化・実施等についての議論・情報交換に積極的に参画し、域内の情報共有の促進と意見集約に貢献するなど、国際的な議論に対するアジアのプレゼンス拡大にも貢献した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の取り組みの一環として、G 20、G 7、金融安定理事会、バーゼル銀行監督委員会等における議論や、監督カレッジ等海外金融当局との情報交換に積極的に参画し、国際金融システムの安定を確保・向上させるための政策形成プロセスに積極的に関与していく。また、こうした国際的な議論の国内への適用に向けた検討や具体的な実施に向けた作業にも積極的に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバルな金融システム強化に向けた、G 20、G 7、金融安定理事会、バーゼル銀行監督委員会等の国際会議に積極的に参加した。これらの国際会議では、金融システムの脆弱性の点検に加え、システム上重要な金融機関に対する金融規制の具体化、金融機関等のクロスボーダーでの破綻処理制度の整備、バーゼル規制の見直し（トレーディング・ブック、証券化、流動性規制の見直し、大口与信規制の導入）、シャドーバンキングの規制・モニタリング等に関する国際的な議論に参画した。 ・ G 20 や金融安定理事会等では、金融と実体経済の相互連関等に関する日本の知見も活かし、国際金融システムの安定に向けた改革がバランスのとれた内容になるように建設的に作業に関わった。 ・ 約 10 年振りの I M F による金融セクター評価プログラ

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
<p>していくほか、金融規制の見直しに対する国内金融機関の対応を的確に把握していく。</p>	<p>ム(F S A P)では、金融セクターに関する幅広い論点について意見・情報交換を行ったほか、金融システムレポートの分析・評価手法を活用して、ストレス・テストなどの定量的な分析作業に貢献した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州金融市場の不安定な状況も踏まえ、監督カレッジ等を活用して、金融システムに関する海外当局との情報交換を積極的に行った。また、内外の監督当局との連携や金融機関との対話を強化しつつ、自己資本・流動性など新たな金融規制の国内適用に関する検討や具体的な実施に向けた議論のほか、証券会社等の破綻処理法制の見直しの検討にも積極的に貢献した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 考査とモニタリングについて、相互の連携を強化しながら引き続き効率的かつ効果的に実施し、取引先金融機関の経営状況を的確に把握していく。さらに、「金融高度化センター」の諸活動も通じ、金融機関のリスク管理体制の改善・充実を促していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 考査では、「2012 年度の考査の実施方針」に基づき、モニタリングで得られた情報を活用するとともに、リスクと経営体力に応じて考査先を選定するなど、効果的かつ効率的な考査運営に努めた。考査実施先数は、震災の影響等があった 23 年度(68 先)から大幅に増加し、98 先となった。 ・ モニタリングでは、欧州債務問題や 24 年度末に期限を迎える中小企業金融円滑化法など内外の経済・金融情勢の変化や各種制度の見直しを踏まえ、金融機関の経営状況やリスク・プロファイルの把握に努めた。また、金融機関の経営管理やリスク管理に関して、考査・モニタリングの連携を通じて、個別に必要な改善を促した。 ・ 「金融高度化センター」では、中小企業の事業再生の課題と金融機関の取り組みに関するセミナーを開催したほか、A B L の活用に向けたリスク管理に関するペーパーを公表した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年 10 月に公表した「日本銀行のマクロプルーデンス面での取り組み」も踏 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「日本銀行のマクロプルーデンス面での取り組み」を踏まえつつ、金融システムレポートでは、金融不均衡指標やマクロストレス・テストなどの分析手法のほか、金融と

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
まえ、金融システムに関する分析・評価について、内容の充実や手法の高度化をさらに図るとともに、分析等の成果を効果的に对外発信していく。	<p>実体経済の相互関連を把握する金融マクロ計量モデルの充実等を通じて、わが国金融システムの安定性に関する包括的な評価・分析を強化し、对外発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 銀行の保有株式と貸出・債券との関連、O T C デリバティブ取引におけるリスク、マクロプルーデンス政策手段等に関するペーパーを公表し、金融システムの安定確保に向けた関係者とのコミュニケーションを深めた。
・これらの考査・モニタリング等の成果やマクロプルーデンスの視点からの分析は、金融システムに関する諸施策の企画に加え、金融政策運営にも活用していく。	<ul style="list-style-type: none"> 考査結果やそれらを踏まえた傾向分析のほか、モニタリング等を通じて得られた金融機関の業務運営とリスクの状況を報告し、金融政策運営等に活用した。また、金融システムレポートでは、本行の政策運営に資する分析の充実を意識して、金融システムの安定性評価や金融機関の経営課題を記述した。 考査・モニタリングや各種調査を通じて得られた知見に加え、「成長基盤強化を支援するための資金供給」の実施の経験も活かし、小口貸出や外貨を対象とする新しい貸付や「貸出増加を支援するための資金供給」の具体的な制度設計を行った。また、A B L に関する講演や関連情報の発信等を積極的に行い、金融機関の成長基盤強化に向けた取り組みを支援した。

3. 決済システム・市場基盤整備等に関する事項

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
・業務継続体制の運用も含めて、確実で安定的な事務遂行・システム運営を通じ、日銀ネットおよびこれと関連する決済システムの円滑な運行を確保	<ul style="list-style-type: none"> 日銀ネットおよびこれと関連する決済システムの円滑な運行を図るため、確実で安定的な事務遂行・システム運営を行った。

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
していく。	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品・取引の多様化、金融市場のグローバル化、情報処理技術の高度化やそれらを背景とする市場ニーズに加え、リーマン・ショック後の金融危機を契機とする決済慣行や金融規制監督の見直しに関する内外の議論を踏まえ、わが国決済システムの安全性・効率性の向上に向けた調査・企画を行い、必要な施策を講じていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 決済システムに関する国際基準の見直し作業に関し、「金融市場インフラのための原則」の最終報告書の公表や、その後の実施に向けた取り組みに参画した。また、O T Cデリバティブ市場の改革に向けた国際的な取り組みにおいて、各国中央銀行・監督当局によるフォーラムやワーキング・グループのメンバーとして、清算機関の協調オーバーサイトの枠組み構築等に関する検討に携わった。 ・ わが国決済システムの中長期的な機能向上策に関する調査・検討を継続した。このうち、「企業決済高度化研究会」に関しては、報告書の作成に貢献した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新日銀ネットの構築について、第 1 期対応（オペ・国債の入札関連業務および国債系オペ等の受渡関連業務）は平成 25 年度中を目途に、第 2 期対応（日本銀行当座預金決済・国債決済関連業務等）は 27 年度中を目途に、それぞれ実施することを目指して、関係者とも協力しつつ、着実に進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新日銀ネット構築について、プロジェクト全体の適切な管理のもとで、システム開発作業を着実に進めた。 ・ 第 1 期対応の総合運転試験に向けた検討を進め、概要を記載した資料を金融機関等に対して開示した。 ・ 第 2 期対応後の新日銀ネット稼動時間や事務運用に関する検討作業を継続した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本銀行のオーバーサイトの基本方針に基づき、決済システムに関する国際基準である「金融市場 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係当局とも連携しながら、内外決済システムに対するオーバーサイトの取り組みを継続した。また、日本銀行のオーバーサイトの基本方針について、市中に対する意見募集を経て改訂するなど、「金融市場インフラのため

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況（平成 24 年度中の実施見込み）
<p>インフラのための原則」も用いながら、内外の決済システムの安全性・効率性を的確に把握し、改善を関係者に働きかけていく。</p>	<p>の原則」の国内実施に向けた取り組みを推進した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・金融資本市場の安定性・効率性をより高める観点から、国際的な情勢も踏まえ、金融資本市場の制度設計や市場基盤の整備に関する調査・企画を行い、内外関係者と議論・協力しつつ、改善に向けた取り組みを進めていく。具体的には、国債決済期間の短縮（T＋2 決済への円滑な移行と、その後の T＋1 決済化に向けた検討）、社債市場や証券化市場の整備等、決済リスク削減や市場機能向上に向けた市場参加者の検討・取り組みを支援していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 決済リスク削減や市場機能向上に向けて、以下のような取り組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 市場全体の決済リスクを削減する観点から 24 年 4 月に実施した、国債アウトライト取引の T＋2 決済化について、フォローアップを実施した。その後は、同取引の T＋1 決済化に向けた市場関係者の取り組みを支援した。 ➤ 社債市場の活性化について、日本証券業協会が開催している「社債市場の活性化に関する懇談会」における議論に参加し、報告書（「社債市場の活性化に向けた取組み」）の取り纏めに貢献した。 ➤ わが国の短期金融市場に関するサーベイを実施し、短期金融市場の資金フローや市場基盤の整備に関する諸課題への対応状況について、市場関係者に情報を還元し、問題意識の共有に努めた。
<ul style="list-style-type: none"> ・業務継続については、東日本大震災の経験や政府の各種被災想定の見直し結果等を踏まえ、現行の体制を点検し、必要に応じて体制の整備を進める。あわせて、関係官庁 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本銀行における業務継続体制の整備に関するこれまでの取り組みについての事後評価として、「日本銀行の業務継続体制の整備状況とその評価」を作成し、24 年 5 月に公表した。 ・ 東日本大震災の教訓も踏まえ、日本銀行の業務継続体制の点検を行い、今後の中期的な作業の進め方について検

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
<p>や金融機関等と連携しつつ、実効的かつ効率的な運用の確保に努めていく。</p>	<p>討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融機関等と連携して、首都直下地震を想定したストリートワイド訓練を実施した。 業務継続体制の確認と有事対応力の強化を図るため、震災の教訓も踏まえた多様な被災想定に基づく実践的な訓練やシステム障害訓練等を実施した。 金融機関における業務継続体制とシステム・バックアップセンターに関するペーパーを公表し、金融機関における業務継続体制の強化を促した。 政府による新型インフルエンザ等対策措置法の施行に向けた検討に当たり、関係官庁や金融機関等との意見交換を実施した。
<ul style="list-style-type: none"> アジアにおける通貨金融システムの安定の確保に向けた取り組みを推進していくほか、人材交流や技術支援を通じて各国中央銀行等との連携を強化するなど、国際通貨金融システムの安定に向けた貢献を行っていく。また、2012 年(平成 24 年)の I M F ・世銀総会の東京開催に向け、関係者と連携しつつ、準備作業を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> アジアにおける通貨金融システムの安定確保や各国中央銀行等との連携強化に向けて、以下の取り組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ アジアにおけるクロスボーダー担保スキーム(相手国の中央銀行が、日本銀行を保護預り先として日本国債を担保に受け入れ、現地通貨建て資金供給を行うための仕組み)の相手国の拡大について検討・調整を進めた。 ➤ E M E A P、A C C 等において、域内の通貨金融システムの安定確保に取り組んだ。E M E A P では、日本銀行総裁が議長を務めるもとで、24 年 7 月に総裁会合を開催し、主導的な役割を果たした。 ➤ A S E A N + 3 の枠組みのもと、財務省と協力しつつ、チェンマイ・イニシアティブ等を通じたセーフティーネットの整備に取り組み、資金規模の倍増や危機予防機能の導入などの対応に貢献した。 ➤ アジアの中央銀行・政府等に対する技術支援・セミ

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
	<p>ナーの開催や人材交流を積極的に推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I M F ・世銀総会の開催に当たって、財務省と協力しつつ総会全体の企画・運営を担い、円滑な会合の実現を通じて、わが国から世界に向けての情報発信をサポートし、国際通貨金融システムの安定に向けた議論等に貢献した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保有外貨資産については、適正なリスク管理に留意しつつ、安定的かつ効率的な運用に努める。また、保有外貨資産の運用に係るモニタリング等を通じて、国際金融資本市場の動向に関し必要な情報収集を行い、金融政策運営等に活用していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年の国際金融資本市場における環境変化を踏まえ、保有外貨資産の管理に関する見直しを行い、従来以上に高度の安全性と流動性を重視した「保有外貨資産の管理基本要領」を新たに制定した。そのもとで、保有外貨資産を適切に管理した。 ・ 保有外貨資産の管理に係るモニタリング等を通じて、国際金融資本市場の動向に関し情報収集を行い、金融政策運営等のための調査・分析に活用した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際金融に関連する国の事務や、海外中央銀行の預り金等に関する事務についても、確実に安定的な遂行を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際金融に関連する国の事務を確実に安定的に遂行した。また、海外中央銀行の預り金等に関する事務にも適切に対応した。

4. 地域経済・金融に関する事項

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域金融機関・企業等との接点の充実を図り、きめ細かな意見交換を行うことを通じて、東日本大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 24 年 7 月に、調査統計局に地域経済調査課を設置し、地域経済に関する調査・分析のための体制を強化した。各地の支店等に加え、本店においても、管内各県毎に担当者を配置し、地域の企業や商工会議所等との意見交換

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況（平成 24 年度中の実施見込み）
<p>震災からの復旧・復興の状況も含めた地域毎の経済・金融情勢を適切に把握し、これを金融政策運営等に活用していく。また、こうした機会を活かして、内外の経済・金融についての日本銀行の見方や、日本銀行の政策運営に関する考え方を丁寧に説明していく。</p>	<p>会の回数を増やしながら、地域毎の経済情勢のよりの確かな把握に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災からの復興に関しては、仙台・福島をはじめ関係支店等のネットワークを活用しつつ、復興需要の状況などについて、現地での調査を含め、引き続ききめ細かな把握に努めた。
<ul style="list-style-type: none"> 「地域経済報告（さくらレポート）」の公表など、地域の経済・金融に係る調査・分析結果の還元や、本支店における対外広報活動等を通じて、引き続き地域との密接な関係の構築に努めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済動向の調査・分析の成果は、「地域経済報告（さくらレポート）」として四半期ごとに取り纏めて公表した。 講演活動等を通じて、地域の経済・金融に係る調査・分析結果を還元したほか、その他の広報活動等を通じて、地域において日本銀行の政策を説明し、地域経済情勢に関する情報収集を強化するなど、地域との密接な関係構築に努めた。
<ul style="list-style-type: none"> 地域金融機関の経営状況について、金融仲介機能の動向を含め、審査・モニタリングを通じた把握を強化するとともに、地域金融機関との間で、経営上の課題に関する議論を深めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域金融機関の収益力や経営体力にばらつきがみられる中、審査やモニタリングの充実を通じ、経営状況をきめ細かく把握した。また、地域金融機関のシステム統合プロジェクトに係るリスク管理についても、実施金融機関への訪問による意見交換も含め適切にフォローし、必要に応じて改善を促した。その際、地域金融機関の経営者等との対話を積極的に行った。
<ul style="list-style-type: none"> 「金融高度化セミナー」の地方開催等を通じ、地域金融機関のリスク管理 	<ul style="list-style-type: none"> システムリスク管理の現状と課題に関するセミナーのほか、環境変化への対応やリスクコミュニケーションの充実をテーマとした地域金融機関向けのセミナーを、東

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況（平成 24 年度中の実施見込み）
体制の強化・充実を支援していく。	京のほか、全国 5 都市で開催した。
・ 確実に安定的な事務遂行を通じて、各地域において質の高い中央銀行業務を着実に実施し、地域経済・金融の発展に貢献していく。	・ 本支店等において、政策上必要な措置等に係る業務面での対応を含む業務全般にわたり、確実に安定的な事務遂行を通じて、東日本大震災の被災地を含め、地域の経済・金融活動に貢献した。

5. 銀行券、国庫・国債事務に関する事項

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況（平成 24 年度中の実施見込み）
<p>(1) 銀行券に関する事項</p> <p>・ 確実に安定的な事務遂行を通じ、銀行券のクリーン度を維持しつつ、円滑な現金の供給を図るなど、引き続き、安心して銀行券・貨幣を使える環境の整備に取り組んでいく。</p>	<p>・ 本支店の窓口を通じ、クリーンな銀行券を供給するとともに、受け入れた銀行券については鑑査を行い、流通する銀行券のクリーン度の維持を図った。また、銀行券の汚損度調査を定期的に行い、鑑査業務に活用した。</p> <p>・ 近年の様々な有事対応（新型インフルエンザ、東日本大震災）の経験を活かし、現金サービスの有事対応力を強化する観点から、本支店において支払に供する銀行券の確保に努めた。</p>
<p>・ 上記の取り組みの一環として、偽造防止技術の調査・研究を強化していくとともに、現金取扱機器の偽造識別能力を強化していく。また、偽造防止のための関係官庁、海外中央銀行等との連携強化</p>	<p>・ 銀行券自動鑑査機などの現金取扱機器を、偽造検知の対応力を高めた新たな機器に順次更新した。</p>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
<p>や、偽造防止に資する知識の普及や広報活動の充実にも取り組んでいく。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 貨幣を含めた現金供給経路の効率性の向上に取り組んでいく。 ・ 銀行券の流通経路の変化を踏まえ、銀行券鑑査事務について、今後の本支店における事務量の趨勢的な変化について検証していく。そのうえで、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店間や支店相互間での機能分担や事務処理体制のあり方について検討を進めていく。こうした検討を通じ、より安定的かつ効率的な事務処理体制の構築を目指していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融機関に加え、現金流通の重要な担い手となりつつある警備輸送会社等との対話を強化し、そこから得られた情報も活用しながら、現金流通の趨勢的な変化に関する実態把握に努めた。また、それを踏まえて、本支店間・支店間における現金の搬送について、効率性向上の観点から見直しを進めた。 ・ 銀行券鑑査事務について、本支店間や支店相互間での機能分担や事務処理体制のあり方について検討を進めた。その際、警備輸送会社等の拠点の機能等の調査も行った。
<p>(2) 国庫・国債事務に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 確実に安定的な事務遂行を通じ、国庫・国債事務を適切に処理していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫・国債事務について、業務リスク管理面の高度化に向けた取り組みを継続しつつ、確実に安定的な事務遂行に努めた。もっとも、事務上の過誤に伴う国債入札の再実施(24 年 5 月)もあった。当該事務については、事務処理手順の改善、検証体制の見直しなど再発防止策を講じた。

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫・国債事務に関連する各種の制度変更に着実に対応し、国民にとっての利便性の向上や、国債市場の改革に向けた取り組みに貢献していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年金振込事務のオンライン化について、日本銀行におけるシステム開発を予定通り進めたほか、関係機関や民間金融機関と連携しつつ事務処理体制を構築し、24 年 12 月から実施に移した。また、国家公務員給与の集中払化について、引き続き、関係官庁における取り組みを支援した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫・国債事務については、国税等の納付方式の拡充の影響や公務員給与の集中払化の動向のほか、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店間や支店相互間での機能分担のあり方について検討を進め、より安定的かつ効率的な事務処理体制を構築していく。また、制度面を含めた今後の取り組みのあり方について、体系的な整理・検討を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 23 年 10 月から実施している記名国債関係事務の本店集約については、これを機に事務処理の合理化を進め、24 年度入り後の繁忙期においても、安定的に事務を遂行した。また、歳入金等 OCR 事務の一部拠点への集約について、25 年度の実施に向けて、具体的な検討を着実に進めた。この間、国家公務員給与の集中払化の動向等も踏まえ、より安定的かつ効率的な本支店の事務処理体制のあり方について検討を進めた。

6. 対外情報発信に関する事項

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策や業務全般について、内外から幅広い理解を得られるように、対外情報発信をより効果的に行っていく。この一環として、 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 記者会見のほか、国内外の講演・会議や海外プレスを含む各種のインタビュー、ホームページ等の様々な機会や媒体を通じて、最新の金融政策運営に関する日本銀行の考え方を丁寧に説明するなど、対外情報発信の充実に努めた。

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
<p>英文による情報発信や各種の調査レポートの充実に取り組んでいく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本銀行法に基づき 24 年 6 月および 12 月に「通貨及び金融の調節に関する報告書」を国会に提出した。 ・ 春・夏休みの親子見学会のほか、24 年 10～11 月には広報イベント「にちぎん体験 2012」(市民講座、見学案内、企画展)を開催した。また、大学生向けに日本銀行の機能と役割等に関する出張講座を 17 先で実施した。さらに、日銀グランプリについては、広報用動画の配信により広く応募を促した結果、前年を 28 件上回る 136 件(既往最高を更新)の応募があった。この間、本店見学者数は、節電対応等のために行内見学案内を一時中止した前年度に比べて大幅に増加した(24 年度<4～2 月>41 千人、前年同期比+76.5%)。 ・ 日本銀行ホームページへの掲載を通じ、和文および英文での情報発信を迅速かつ確実に行った。なお、同ホームページの閲覧件数は、前年度に比べて増加した(24 年度<4～2 月>106 百万件、前年同期比+7.1%、うち英語版 16 百万件、前年同期比+11.8%)。
<p>・ 日本銀行ホームページについて、多様なニーズに的確に応え、広報機能をさらに充実させていく。また、中央銀行業務について分かりやすく説明する観点から、掲載するコンテンツの整備・拡充に取り組む。</p>	<p>・ 日本銀行ホームページにおいて、IMF・世銀総会の開催に合わせて、同総会に関する特設ページを設置するなど、レイアウトを柔軟に変更し、ユーザーの利便性向上に努めた。また、掲載するコンテンツに関して、「教えて！にちぎん」の改訂、生活意識に関するアンケート調査の時系列データの掲載、動画活用の検討等、充実に向けた取り組みを進めた。</p>
<p>・ 日本銀行の各業務の見直しの機会等を捉え、関係官庁、金融・経済界等をはじめとする幅広い関係</p>	<p>・ 金融政策運営への意見等も含めた多岐にわたる一般照会(24 年度<4～2 月>の新規受付件数<営業目的、判読不能、宛先相違とみられるメール等を除く>8.4 千件、前年同期比+1.2%)に適切に対応した。また、情</p>

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
<p>者との意見交換を密に行い、日本銀行の業務に関する外部のニーズを十分に把握するとともに、これを業務のあり方に適切に反映していく。</p>	<p>報公開請求の受付事務も適切に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本銀行の業務に関する意見交換のチャネルとして、「国庫事務に関する代理店懇談会」や「日銀ネット運行管理事務連絡会」を引き続き開催した。
<ul style="list-style-type: none"> 統計法の理念も踏まえつつ、日本銀行作成統計について適切な整備を行い、ユーザーの利便性向上に努めていく。その際、対外情報発信の強化に努めるとともに、国際機関との積極的な共有、GDP 統計の精度向上を図る政府統計部署への協力などに配慮する。 	<ul style="list-style-type: none"> 統計に関し、以下のとおり取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ I F C (中央銀行統計に関するアービング・フィッシャー委員会)において副議長や理事を務め、国内の関係機関と連携しながら、同委員会加盟国中央銀行と共に、金融統計の国際的な報告体系の整備に参与した。 ➤ B I S や各国中央銀行と連携して、B I S 統計(国際資金取引、国際与信)の内容の拡充に関する検討を進めた。 ➤ 短観について、企業の物価見通しの新設など調査項目の改廃に関する最終方針を策定し、システム面の対応にも着手したほか、経済センサスおよび事業所母集団データベースを用いた標本設計方法についての検討を継続した。 ➤ 資金循環統計について、国際的な統計整備の要請も踏まえ、公的・民間部門の分類の見直し、債券の残存期間別発行・保有動向の作成等についての検討を進めた。 ➤ 企業物価指数(C G P I)・2010 年基準改定作業を完了した。価格調査のカバレッジ拡張、生産者価格への原則統一などを行い、統計の精度向上と内容の充実を図った。また、今回の改定は、政府の国民経済計算(S N A)の作成部署によるデフレーター精度向上にも貢献した。

計画期間(平成 24～26 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 24 年度中の実施見込み)
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 企業向けサービス価格指数 (C S P I) ・2010 年基準改定作業を開始し、新サービスの取り込み、経済センサスの活用等について検討した。また、サービス価格統計の作成方法に関する国際マニュアルの更新プロジェクトに参画し、C S P I の知見を他国の統計メーカーと共有した。 ➤ 国際収支統計について、I M F 国際収支マニュアル第 6 版準拠統計への移行に向けた準備作業 (統計見直し、システム開発等) を本格化させた。 ➤ 統計メーカーの立場から、主要経済指標 (家計調査や鉱工業生産指数等) を所管する政府と意見交換を行ったほか、統計ユーザーの立場からも助言を行った。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融広報中央委員会および都道府県金融広報委員会が行う各種活動の支援等を通じて、金融教育分野への貢献を継続するとともに、金融経済知識の普及に努めていく。こうした取り組みにおいては、従来の様々な活動の効果を十分に見極め、より効果的かつ効率的な活動に重点を置いていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融広報中央委員会の事務局として、都道府県金融広報委員会、関係行政機関・団体等と連携・協力しながら、以下の施策に取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 金融教育の支援については、「親子のためのおかね学習フェスタ」 (全国 5 か所)、「金融教育公開授業」 (全国 17 か所)、教員向けセミナー、作文・小論文コンクールや大学等における講義 (8 先) を実施した。 ➤ 金融経済知識の普及については、刊行物の改訂 (「金融商品なんでも百科」、「暮らしと金融なんでもデータ」等)、都道府県金融広報委員会が企画・実施する講演会への講師派遣等を実施した。 ・ 金融広報中央委員会の事務局として、「家計の金融行動に関する世論調査」を継続実施したほか、23 年度新たに実施した「金融力調査」の結果を取り纏めて公表した。また、O E C D の会議等を通じて、海外の金融教育の状況について情報を収集した。

計画期間（平成 25～27 年度）における課題と施策

1. 金融政策運営に関する事項

- ・ 日本銀行は、平成 25 年 1 月に新たに導入した「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現することを目指し、強力に金融緩和を推進していく。具体的には、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置を、それぞれ必要と判断される時点まで継続する。また、金融機関による成長基盤強化の取り組みおよび貸出の増加を支援していく。その際、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。

こうした政策運営を支えるため、内外の経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析について引き続き充実を図っていく。その際には、金融政策の効果・波及に関する分析のほか、国内外の構造変化を踏まえた中長期的な視点からの分析を強化するほか、マクロプルーデンスの視点も意識しながら、国際金融資本市場の動きがわが国の金融・経済に及ぼす影響や、金融面での不均衡の蓄積を含む各種リスク要因の動向などに関する分析をさらに強化していく。また、金融調節手段の枠組み等についても、検討を行っていく。

- ・ 上記の調査・分析を行ううえで、国際的な議論の場等において、海外の経済・金融情勢に関し、海外当局等とより緊密な意見・情報交換を行う。また、主要先進国のみならず、新興国に関する調査・分析も充実を図っていく。
- ・ 確実に安定的な事務遂行・システム運営を確保するとともに、金融市場の安定確保や市場機能にも配慮しつつ、適切な金融市場調節を実施していく。また、対政府取引についても、適切に運営していく。
- ・ 上記の分析・検討の一環として、内外における学界の議論や研究の成果も踏まえつつ、金融政策運営に関する理論・実証面での分析や、金融政策に関す

る情報発信や市場とのコミュニケーションのあり方についての検討を深めていく。

- ・ 金融政策運営やそれを支える調査・分析について、効果的な対外説明を行っていく。
- ・ 政府の各種諮問組織等への参加等を通じ、わが国経済が直面する構造問題や金融政策に関連する各種制度改革の議論に参画していく。
- ・ 経済・ファイナンス分野をはじめ、法律、会計、情報セキュリティ等の金融制度基盤分野や、金融史分野等の基礎研究を拡充し、政策運営に役立てていく。こうした研究においては、海外中央銀行や内外の学界、研究機関等との連携・協力を強化し、水準の着実な向上を目指していく。また、アーカイブや貨幣博物館については、効率的な運営に努めていくとともに、利用者のニーズを踏まえつつ、サービスの充実に向けた施策を講じていく。

2. 金融システムに関する事項

- ・ 金融システムの安定確保のため、必要に応じ、最後の貸し手機能の発揮等の施策を機動的に実施していく。
- ・ 金融システムの安定を確保するための国際的な議論が深まる中、金融規制監督等に関する国際的なルール作りについて、金融仲介機能への影響等を踏まえてわが国として適切に関与していくことや、それぞれの国や地域における具体的な取り組みについて、これを着実に進めていくことが、重要になっている。国際的な議論の場においては、国際通貨金融システムや金融機関等の破綻処理制度など、より幅広い課題の検討も進んでいる。こうしたもとで、各国固有の制度的事情やわが国の経験も踏まえて調査・企画を行い、その成果を基に、内外における政策立案に積極的に貢献していく。
- ・ 上記の取り組みの一環として、G20、G7、金融安定理事会、バーゼル銀行監督委員会等における議論や、監督カレッジ等海外金融当局との情報交換に積極的に参画し、国際金融システムの安定を確保・向上するための政策形成

プロセスに積極的に関与していく。また、こうした国際的な議論の国内への適用に向けた検討や具体的な実施に向けた作業にも積極的に貢献していくほか、金融規制の見直しに対する国内金融機関の対応を的確に把握していく。

- ・ 大手行を中心に国際業務を積極化する動きがみられ、海外経済や国際金融資本市場の影響を受けやすい状況になってきている。さらに、平成 25 年以降、新たな自己資本規制が段階的に実施に移されていく予定である。こうしたもとで、考査とモニタリングについて、相互の連携を強化しながら引き続き効率的かつ効果的に実施し、取引先金融機関の経営状況を的確に把握していく。さらに、「金融高度化センター」の諸活動も通じ、金融機関のリスク管理体制の改善・充実を促していく。
- ・ わが国金融システムに関する分析・評価については、平成 23 年 10 月に公表した「日本銀行のマクロブルーデンス面での取組み」も踏まえ、引き続き内容の充実や手法の高度化に取り組んでいくとともに、分析等の成果を効果的に対外発信していく。
- ・ これらの考査・モニタリング等の成果やマクロブルーデンスの視点からの分析は、金融システムに関する諸施策の企画に加え、金融政策運営にも活用していく。

3. 決済システム・市場基盤整備等に関する事項

- ・ 業務継続体制の運用も含めて、確実に安定的な事務遂行・システム運営を通じ、日銀ネットおよびこれと関連する決済システムの円滑な運行を確保していく。
- ・ 金融商品・取引の多様化、金融市場のグローバル化、情報処理技術の高度化やそれらを背景とする市場ニーズに加え、リーマン・ショック後の金融危機を契機とする決済慣行や金融規制監督の見直しに関する内外の議論を踏まえ、わが国決済システムの安全性・効率性の向上に向けた調査・企画を行い、必要な施策を講じていく。

- ・ 新日銀ネットの構築について、第1期対応（オペ・国債の入札関連業務および国債系オペ等の受渡関連業務）は平成25年度中を目途に、第2期対応（日本銀行当座預金決済・国債決済関連業務等）は27年度中を目途に、それぞれ実施することを目指して、関係者とも協力しつつ、着実に進めていく。
- ・ 日本銀行のオーバーサイトの基本方針に基づき、決済システムに関する国際基準である「金融市場インフラのための原則」も用いながら、内外の決済システムの安全性・効率性を的確に把握し、改善を関係者に働きかけていく。
- ・ 金融資本市場の安定性・効率性をより高める観点から、国際的な情勢も踏まえ、金融資本市場の制度設計や市場基盤の整備に関する調査・企画を行い、内外関係者と議論・協力しつつ、改善に向けた取り組みを進めていく。その際、今次計画期間中に順次稼動開始を予定している新日銀ネットの活用も念頭に置いて、検討を進めていく。
- ・ 国債決済のT+1化に向けた検討、社債市場や証券化市場の整備等、決済リスク削減や市場機能向上に向けた市場参加者の検討・取り組みを支援していく。
- ・ 業務継続については、東日本大震災の経験や首都直下地震等にかかる政府の各種被災想定の見直し結果等を踏まえ、現行の体制を点検し、必要に応じて体制の整備を進める。あわせて、関係官庁や金融機関等と連携しつつ、実効的かつ効率的な運用の確保に努めていく。
- ・ アジアにおける通貨金融システムの安定の確保に向けた取り組みを推進していくほか、人材交流や技術支援を通じて各国中央銀行等との連携を強化するなど、国際通貨金融システムの安定に向けた貢献を行っていく。
- ・ 保有外貨資産については、高度の安全性および流動性を重視した適正なリスク管理に努める。また、保有外貨資産の管理に係るモニタリング等を通じて、国際金融資本市場の動向に関し必要な情報収集を行い、金融政策運営等に活用していく。
- ・ 国際金融に関連する国の事務や、海外中央銀行の預り金等に関する事務につ

いても、確実に安定的な遂行を図っていく。

4. 地域経済・金融に関する事項

- ・ 地域金融機関・企業等との接点の充実を図り、きめ細かな意見交換を行うことを通じて、東日本大震災からの復興の状況も含めた地域毎の経済・金融情勢を適切に把握し、これを金融政策運営等に活用していく。また、こうした機会を活かして、内外の経済・金融についての日本銀行の見方や、日本銀行の政策運営に関する考え方を丁寧に説明していく。
- ・ 「地域経済報告（さくらレポート）」の公表など、地域の経済・金融に係る調査・分析結果の還元や、本支店における対外広報活動等を通じて、引き続き地域との密接な関係の構築に努めていく。
- ・ 地域金融機関の経営状況について、金融仲介機能の動向を含め、考査・モニタリングを通じた把握を強化するとともに、地域金融機関との間で、経営上の課題に関する議論を深めていく。
- ・ 「金融高度化セミナー」の地方開催等により、地域金融機関のリスク管理体制の強化・充実を支援していく。
- ・ 確実に安定的な事務遂行を通じて、各地域において質の高い中央銀行業務を着実に実施し、地域経済・金融の発展に貢献していく。

5. 銀行券、国庫・国債事務に関する事項

（１）銀行券に関する事項

- ・ 確実に安定的な事務遂行を通じ、銀行券のクリーン度を維持しつつ、円滑な現金の供給を図るなど、引き続き、安心して銀行券・貨幣を使える環境の整備に取り組んでいく。
- ・ 上記の取り組みの一環として、偽造防止技術の調査・研究を強化していくとともに、現金取扱機器の偽造識別能力を強化していく。また、偽造防止のた

めの関係官庁、海外中央銀行等との連携強化や、偽造防止に資する知識の普及や広報活動の充実にも取り組んでいく。

- ・ 貨幣を含めた現金供給経路の効率性の向上に取り組んでいく。
- ・ 銀行券の流通経路の変化を踏まえ、銀行券鑑査事務について、今後の本支店における事務量の趨勢的な変化について検証していく。そのうえで、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店など拠点間の機能分担や事務処理体制のあり方について検討を進めていく。こうした検討を通じ、より安定的かつ効率的な事務処理体制の構築を目指していく。

(2) 国庫・国債事務に関する事項

- ・ 確実に安定的な事務遂行を通じ、国庫・国債事務を適切に処理していく。
- ・ 国庫・国債事務に関連する各種の制度変更に着実に対応し、国民にとっての利便性の向上や、国債市場の改革に向けた取り組みに貢献していく。
- ・ 国庫・国債事務については、国税等の納付方式の拡充の影響や公務員給与の集中払化の動向のほか、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店・代理店など拠点間の機能分担・運営のあり方について検討を進め、より安定的かつ効率的な事務処理体制を構築していく。また、制度面を含めた今後の取り組みのあり方について、体系的な整理・検討を行っていく。

6. 対外情報発信に関する事項

- ・ 政策や業務全般について、内外から幅広い理解を得られるように、最新の技術動向も踏まえつつ、対外情報発信をより効果的に行っていく。また、英文による情報発信や各種の調査レポートの充実に取り組んでいく。
- ・ 日本銀行ホームページについて、多様なニーズに的確に応え、広報機能をさらに充実させていく。また、中央銀行業務について分かりやすく説明する観点から、掲載するコンテンツの整備・拡充やそれらの見せ方についての工夫に取り組んでいく。

- ・ 日本銀行の各業務の見直しの機会等を捉え、関係官庁、金融・経済界等をはじめとする幅広い関係者との意見交換を密に行い、日本銀行の業務に関する外部のニーズを十分に把握するとともに、これを業務のあり方に適切に反映していく。
- ・ 統計法の理念も踏まえつつ、日本銀行作成統計について適切な整備を行い、ユーザーの利便性向上に努めていく。統計整備に当たっては、金融経済のグローバルな構造変化も念頭に置いていく。その際、対外情報発信の強化に努めるとともに、国際機関との積極的な連携、GDP統計の精度向上を図る政府統計部署への協力などに配慮する。また、統計に関するシステム面の整備にも取り組んでいく。
- ・ 金融広報中央委員会および都道府県金融広報委員会が行う各種活動の支援等を通じて、金融教育分野への貢献を継続するとともに、金融経済知識の普及に努めていく。こうした取り組みにおいては、従来の様々な活動の効果を十分に見極め、対象層の特徴に配慮しつつ、関係者との連携強化を図りながら、より効果的かつ効率的な活動に重点を置いていく。

平成 25 年度経費予算

平成 25 年度（第 129 回事業年度）経費予算⁵は、前記の「課題と施策」に取り組むために必要な経費予算を重点的に確保しつつ、経費支出全般にわたって縮減余地を十分に見極めた結果、以下の通りにすることとした。

(単位：千円、%)

科 目		当年度予算額	前年度 当初予算比 増減率
銀行券製造費	銀行券製造費	48,161,301	▲3.2
国庫国債事務費	国庫国債事務費	18,086,881	▲4.2
給 与 等	役 員 給 与	343,394	▲2.5
	職 員 給 与	38,017,274	▲5.5
	退 職 手 当	9,761,287	▲1.8
	小 計	48,121,955	▲4.8
交 通 通 信 費	旅 費 交 通 費	1,978,093	▲0.8
	通 信 費	2,924,320	▲0.4
	小 計	4,902,413	▲0.6
修 繕 費	修 繕 費	1,997,344	▲0.0
一 般 事 務 費	消 耗 品 費	1,280,513	▲3.4
	光 熱 水 道 費	2,162,266	▲2.8
	建 物 機 械 等 賃 借 料	9,831,632	▲11.0
	建 物 機 械 等 保 守 料	11,039,253	12.4
	事 務 費	31,107,511	▲2.7
	小 計	55,421,175	▲1.7
合 計（除く固定資産取得費、予備費）		176,691,069	▲3.2
固 定 資 産 取 得 費	固 定 資 産 取 得 費	11,781,868	5.1
	うち認可対象分 ^(注)	3,523,322	43.8
予 備 費	予 備 費	1,000,000	0.0
合 計		189,472,937	▲2.7
うち認可対象分 ^(注)		181,214,391	▲2.5

(注) 認可対象分とは、業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除いたもの。

⁵ 日本銀行は、毎事業年度、経費予算を作成しているが、そのうち業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除く経費予算については、当該事業年度開始前に、財務大臣の認可を受けることとされている（日本銀行法第 51 条第 1 項等）。平成 25 年度については、3 月 15 日に認可を申請しており、認可取得を経て執行を開始する。なお、文中及び参考の表上の計数は単位未満四捨五入。

—— 上記経費予算では、システム化関係費用 35,054,067 千円（前年度比 ▲0.5%）を、通信費、建物機械等賃借料・同保守料、事務費の中に計上している。

なお、システム化関係費用を見積もる際に予定した外部委託分の開発規模は 10,508 人月程度、これに日本銀行職員による作業を加えた総開発規模は、13,541 人月程度となっている。

具体的には、銀行券自動鑑査機の更新費用が増加すること等から、固定資産取得費（前年度比＋5.1%）が増加する一方、東日本大震災からの復興に協力する趣旨から臨時特例措置として職員給与の支給額を減じていること等に伴い給与等（同▲4.8%）が減少したほか、国庫国債事務費（同▲4.2%）、銀行券製造費（同▲3.2%）、一般事務費（同▲1.7%）も減少したことから、前年度を下回る予算となっている（同▲2.7%、うち認可対象分▲2.5%）。